

令和 3 年度 業務概況書 概要版

令和4年11月25日
国家公務員共済組合連合会

目次

【厚生年金保険給付積立金】

1. 市場環境	3
2. 運用資産額の状況	4
3. 資産構成割合の状況	5
4. 収益額の状況	6
5. 収益率の状況	7
【参考】これまでの運用実績	10

【退職等年金給付積立金】

1. 運用資産額・資産構成割合の状況	12
2. 収益の状況	13

【経過的長期給付積立金】

1. 運用資産額・資産構成割合の状況	16
2. 収益の状況	17

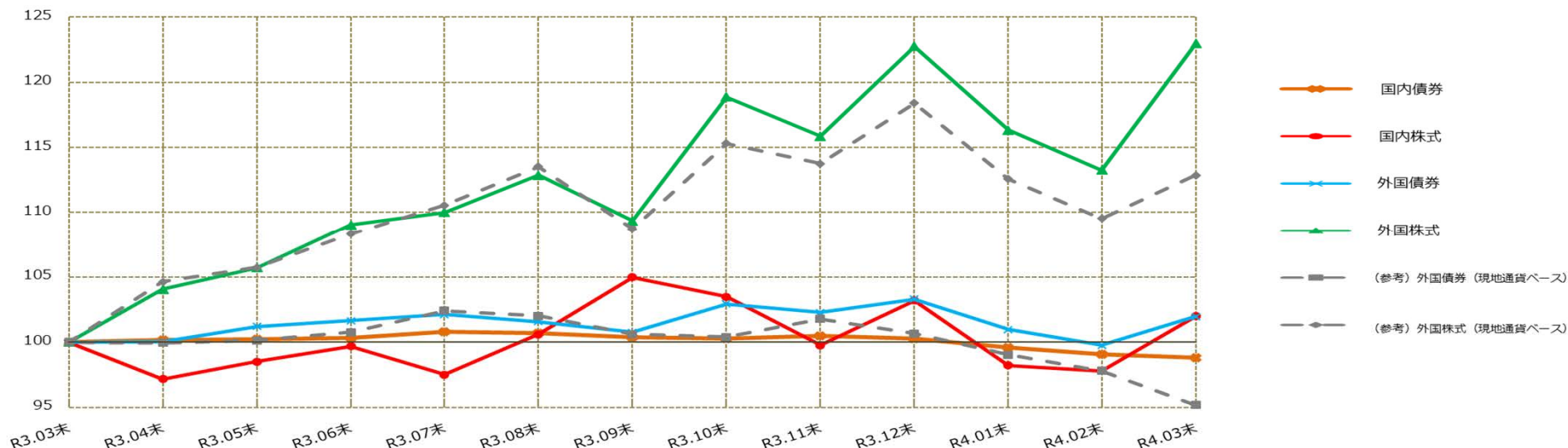
【資産運用に係るリスク管理について】

1. 資産運用に係るリスク管理について	19
2. 運用リスク管理の状況	20

【厚生年金保険給付積立金】

1. 市場環境

○ ベンチマークインデックスの推移（令和3年度）



○ベンチマーク収益率

	令和2年度	令和3年度				
		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	通期
国内債券 NOMURA-BPI (総合)	-0.70%	0.31%	0.06%	-0.07%	-1.50%	-1.22%
国内株式 TOPIX (配当込み)	42.13%	-0.33%	5.32%	-1.69%	-1.17%	1.99%
外国債券 FTSE WGBI (除く日本、ヘッジなし・円ベース)	5.43%	1.65%	-0.89%	2.52%	-1.28%	1.96%
<参考>同上 (現地通貨ベース)	-1.52%	0.76%	-0.15%	0.05%	-5.44%	-4.82%
外国株式 MSCI KOKUSAI (円ベース、配当込み、配当課税前)	59.79%	9.03%	0.29%	12.24%	0.19%	22.95%
<参考>同上 (現地通貨ベース)	52.21%	8.34%	0.35%	8.89%	-4.66%	12.87%

○参考指標

		令和2年 3月末	令和3年 3月末	令和4年 3月末
国内債券	10年国債利回り (%)	0.022	0.095	0.220
	TOPIX (pt)	1,403.04	1,954.00	1,946.40
国内株式	日経平均株価 (円)	18,917.01	29,178.80	27,821.43
	米10年債利回り (%)	0.670	1.740	2.338
外国債券	独10年債利回り (%)	-0.471	-0.292	0.548
	NYダウ (ドル)	21,917.16	32,981.55	34,678.35
外国株式	ドイツDAX (pt)	9,935.84	15,008.34	14,414.75
	ドル/円 (円)	107.96	110.50	121.38
外国為替	ユーロ/円 (円)	118.45	129.87	135.05

2. 運用資産額の状況

令和3年度における運用資産額及び評価損益額は以下のとおりとなりました。

(単位：億円)

	令和2年度			令和3年度											
	年度末			第1四半期末			第2四半期末			第3四半期末			年度末		
	簿価	時価	評価 損益額	簿価	時価	評価 損益額	簿価	時価	評価 損益額	簿価	時価	評価 損益額	簿価	時価	評価 損益額
国内債券	23,762	24,396 (26,573)	634 (2,811)	21,667	22,310 (24,443)	643 (2,776)	22,997	23,631 (25,667)	634 (2,670)	22,426	23,043 (24,977)	617 (2,551)	22,443	22,976 (24,662)	533 (2,219)
（うち短期資産）	2,699	2,699	0	1,671	1,671	0	3,414	3,414	0	3,173	3,173	0	3,523	3,523	0
国内株式	14,192	19,371	5,179	14,413	19,353	4,940	14,672	20,418	5,746	14,848	20,043	5,194	15,191	19,726	4,535
外国債券	15,328	15,761	434	15,474	16,070	596	17,671	18,001	330	17,884	18,563	679	18,414	18,682	267
外国株式	11,236	19,902	8,666	11,429	21,569	10,139	10,783	19,627	8,844	10,944	21,925	10,980	11,429	21,685	10,257
合計	64,517	79,430 (81,607)	14,913 (17,090)	62,983	79,301 (81,434)	16,318 (18,451)	66,123	81,677 (83,713)	15,554 (17,590)	66,102	83,573 (85,507)	17,470 (19,404)	67,477	83,069 (84,755)	15,592 (17,278)

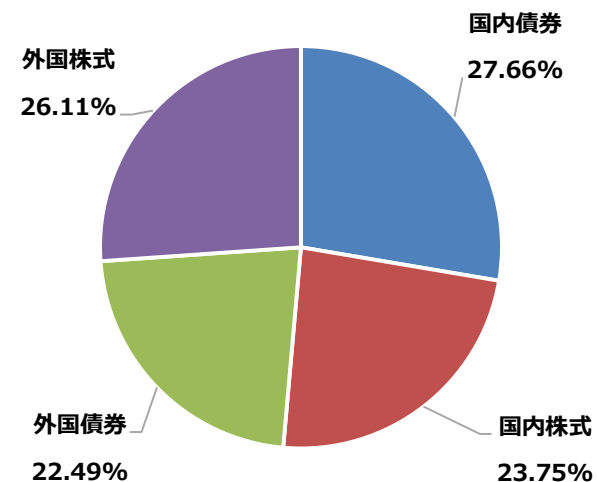
(注1) 国内債券には、財投預託金を含みます。

(注2) () 内は、財投預託金を国債の利回りを参照すること等により評価した場合の運用資産額と評価損益額です。

3. 資産構成割合の状況

(1) 令和3年度末における資産構成割合

	令和3年度	
	資産額（億円）	構成割合
国内債券	22,976	27.66%
(うち財投預託金)	16,140	19.43%
(うち短期資産)	3,523	4.24%
国内株式	19,726	23.75%
外国債券	18,682	22.49%
外国株式	21,685	26.11%
合計	83,069	100.00%



(注1) 財投預託金については、簿価評価としています。

(注2) 基本ポートフォリオは、国内債券25%（±15%）、国内株式25%（±10%）、外国債券25%（±15%）、外国株式25%（±10%）です。
 （財投預託金及び短期資産は、国内債券に含みます。）

(2) 厚年法第79条の3第3項ただし書の規定による運用の状況（国家公務員共済組合法施行規則第85条の12第4号）

厚生年金保険給付積立金において共済独自資産による運用は行っていません。

4. 収益額の状況

令和3年度における収益額は、実現収益額4,038億円、総合収益額4,803億円となりました。

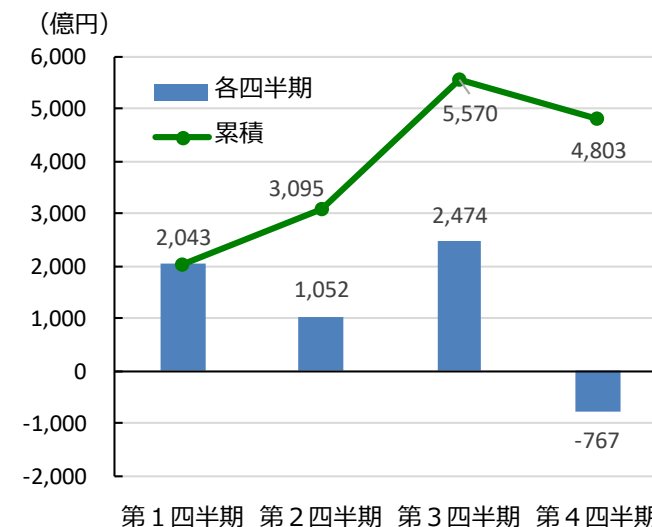
(単位：億円)

	令和3年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
実現収益額	775	1,675	682	907	4,038

(単位：億円)

	令和3年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
総合収益額	2,043 (1,999)	1,052 (956)	2,474 (2,372)	-767 (-1,015)	4,803 (4,311)
国内債券	112 (68)	92 (-5)	83 (-19)	12 (-236)	299 (-193)
国内株式	-75	1,054	-363	-408	207
外国債券	267	-163	458	-226	337
外国株式	1,738	70	2,297	-145	3,960

○ 総合収益額の四半期推移



(注1) 収益額は、運用手数料控除後のものです。

(注2) 総合収益額は、実現収益額に評価損益額の増減等を加味したものです。

(注3) 財投預託金及び短期資産は、国内債券に含みます。

(注4) () 内は、財投預託金を国債の利回りを参照すること等により評価した場合の収益額です。

5. 収益率の状況

(1) 実現収益率・修正総合収益率

令和3年度の収益率は、実現収益率6.40%、修正総合収益率6.13%となりました。

(単位：%)

	令和3年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
実現収益率	1.24	2.65	1.09	1.42	6.40

(単位：%)

	令和3年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
修正総合収益率	2.62 (2.49)	1.32 (1.17)	3.15 (2.94)	-0.94 (-1.22)	6.13 (5.35)
国内債券	0.49 (0.27)	0.39 (-0.02)	0.36 (-0.08)	0.05 (-0.95)	1.29 (-0.76)
国内株式	-0.39	5.53	-1.81	-2.11	1.06
外国債券	1.69	-0.98	2.56	-1.23	1.98
外国株式	8.77	0.34	12.76	-0.72	21.20

(注1) 収益率は、運用手数料控除後のものです。また、各四半期の収益率は期間率です。

(注2) 修正総合収益率は、実現収益額に評価損益額の増減等を加味して計算したものです。

(注3) 財投預託金及び短期資産は、国内債券に含みます。

(注4) () 内は、財投預託金を国債の利回りを参照すること等により評価した場合の収益率です。

(2) 中長期の運用状況

年金積立金の運用は長期的な観点から行うこととされており、長期的な運用目標については、令和元年財政検証の長期の経済前提を基にして、賃金上昇率を上回る実質的な運用利回り1.7%とすることが財務省の財政制度等審議会国家公務員共済組合分科会において示されています。

これに対し連合会の実質的な運用利回りは、5年、10年、15年の平均とも長期的な運用目標として示された1.7%を上回っています。

(単位：%,pt)

	H29-R3年度 5年平均	H24-R3年度 10年平均	H19-R3年度 15年平均
名目運用利回り [修正総合収益率]	6.48	5.36	3.83
名目賃金上昇率	0.43	0.38	-0.02
実質的な運用利回り	6.02	4.96	3.85

(注) 名目運用利回り及び名目賃金上昇率は各年度の幾何平均です。

○ 参考

H27.10一元化

(基本ポートフォリオ)	H17.4改正			H22.4改正				H25.12改正	H27.2改正				R2.4改正		
	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
名目運用利回り (%) [修正総合収益率]	-0.53	-3.89	5.52	1.21	2.06	5.10	4.61	7.45	-1.12	5.38	6.06	1.99	-4.05	24.29	6.13
名目賃金上昇率 (%)	-0.07	-0.26	-4.06	0.68	-0.21	0.21	0.13	0.99	0.33	-0.05	0.26	0.79	0.60	-0.52	1.04
実質的な運用利回り (pt)	-0.46	-3.64	9.99	0.53	2.27	4.88	4.47	6.40	-1.45	5.43	5.78	1.19	-4.62	24.94	5.04

注1) 運用利回り(収益率)は、運用手数料控除後のものです。

注2) 平成27年度上期までの名目運用利回りは共済年金積立金の運用実績、平成27年度下期以降は厚生年金保険給付積立金の運用実績に基づいて試算したものです。

注3) 名目賃金上昇率は、平成26年度以前は「平成26年度年金積立金運用報告書(平成27年9月厚生労働省)」より数値を引用、平成27年度以降は厚生年金保険制度全体のもの(厚生労働省提供)です。

注4) 実質的な運用利回りは $\{(1 + \text{名目運用利回り} / 100) / (1 + \text{名目賃金上昇率} / 100)\} \times 100 - 100$ で算出しています。

(3) 時間加重収益率とベンチマーク収益率との比較

令和3年度の資産全体の時間加重収益率は6.19%、複合ベンチマーク収益率は6.30%となり、超過収益率は-0.11%となりました。主な要因は資産配分によるもので、ベンチマーク収益率の低かった国内債券の資産構成割合が年度を通じて高かったこと（基本ポートフォリオに対してオーバーウェイト）が影響しました。

なお、国内債券のオーバーウェイトは、財投預託金の償還が進むとともに、前年度までに比べ縮小しています。

(単位：%)

	令和3年度の収益率			超過収益率の要因分解			
	時間加重収益率 (A)	ベンチマーク 収益率 (B)	超過収益率 (A-B)	寄与度 (①+②+③)	資産配分 要因 ①	個別資産 要因 ②	複合要因 ③
資産全体	6.19	6.30	-0.11	-0.11	-0.20	0.00	0.08
国内債券	1.31	-1.22	2.53	0.43	-0.33	0.67	0.09
国内株式	1.07	1.99	-0.91	-0.27	-0.04	-0.24	0.01
外国債券	2.09	1.96	0.13	0.17	0.15	0.03	-0.01
外国株式	20.84	22.95	-2.11	-0.44	0.03	-0.46	-0.01

(注1) 「時間加重収益率」とは、キャッシュフローの影響を排除した収益率です。また、運用手数料控除前のものです。

(注2) 資産全体のベンチマーク収益率（複合ベンチマーク収益率）は、各資産の政策ベンチマーク収益率を基本ポートフォリオの割合で加重平均しています。

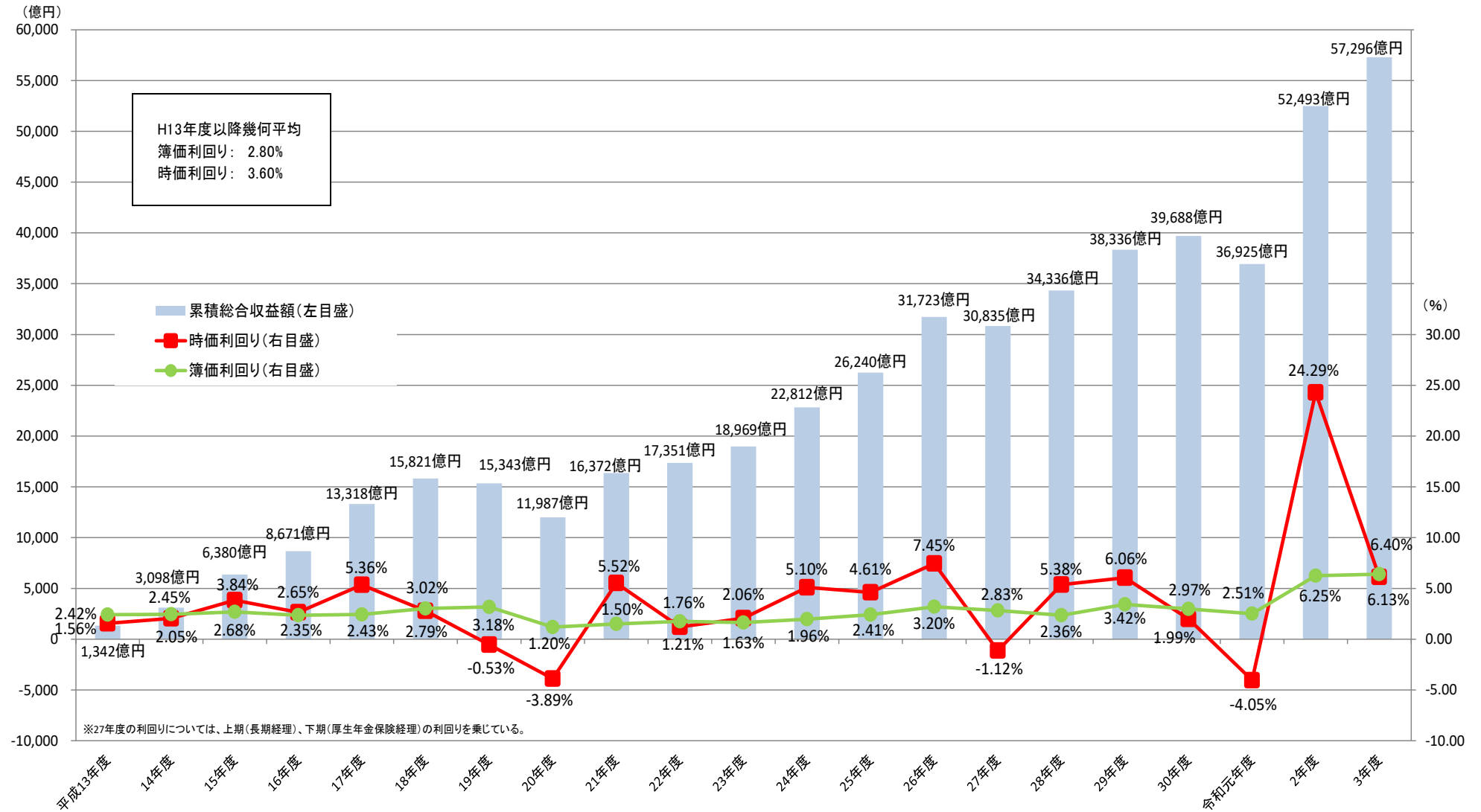
(注3) 国内債券のベンチマーク収益率は、令和3年度の業務概況書より、財投預託金の実現利回りを勘案せずに算出しています。

(注4) 「資産配分要因」とは、基本ポートフォリオと実際の資産構成割合との差による要因です。

(注5) 「個別資産要因」とは、実際の各資産の収益率と当該資産に係る政策ベンチマーク収益率との差による要因です。

(注6) 「複合要因」とは、資産配分要因および個別資産要因が交じり合ったものと計算上の誤差です。

【参考】これまでの運用実績（平成13年度以降）



【退職等年金給付積立金】

1. 運用資産額・資産構成割合の状況

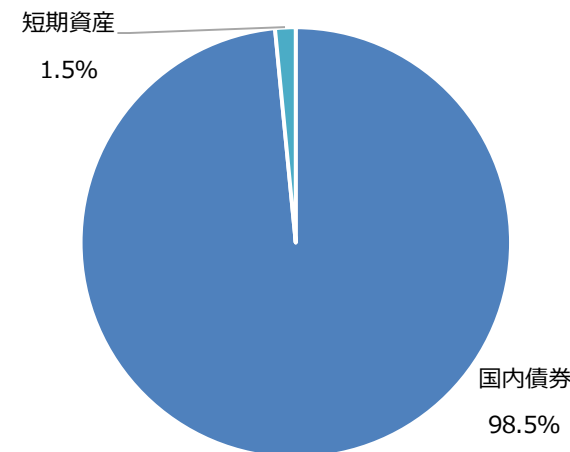
(1) 令和3年度末における運用資産額・資産構成割合

	令和2年度	令和3年度				
	年度末	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	年度末	
	簿価（億円）	簿価（億円）	簿価（億円）	簿価（億円）	簿価（億円）	構成割合
国内債券	5,973	6,218	6,440	6,831	7,065	98.5%
（うち財投預託金）	2,168	2,238	2,303	2,423	2,543	35.4%
短期資産	88	74	137	97	111	1.5%
合計	6,061	6,292	6,578	6,928	7,176	100.0%

（注1）国内債券には、財投預託金・共済独自資産を含みます。

（注2）基本ポートフォリオは、国内債券100%（短期資産を含む。）です。

○ 令和3年度末の資産構成割合



(2) 国家公務員共済組合法施行規則第85条の14第7号及び第8号に掲げる事項

- ① 運用手法別の運用の状況（連合会が国家公務員共済組合法施行令第9条の3第1項第3号本文、同号ハ及び同項第4号に規定する方法で運用する場合にあっては、当該運用に関する契約の相手方の選定及び管理の状況等を含む。）（第7号）

外部の運用機関への運用の委託及び組合員を被保険者とする生命保険の保険料の払込みは行っていません。

- ② 連合会における株式に係る議決権の行使に関する状況等（第8号）

退職等年金給付積立金においては株式による運用は行っていません。

2. 収益の状況

(1) 実現収益額・実現収益率

(単位：億円)

	令和3年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度
実現収益額	18	19	18	19	74
国内債券	18	19	18	19	74
短期資産	0	0	0	0	0

(注1) 収益額は、資産管理手数料控除後のものです。

(注2) 国内債券には、財投預託金・共済独自資産を含みます。

(単位：%)

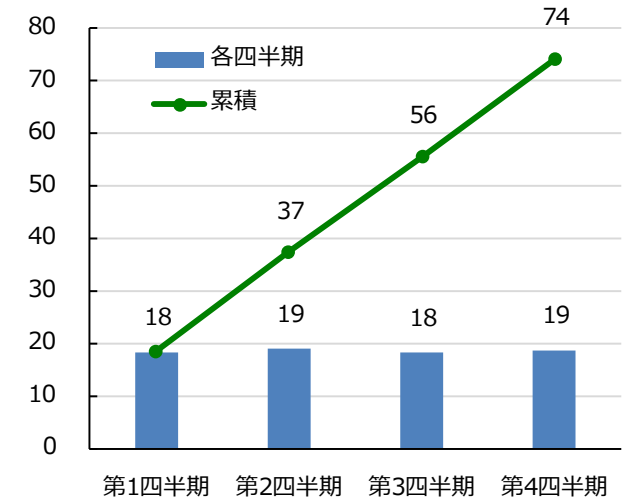
	令和3年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度
実現収益率	0.30	0.29	0.27	0.27	1.13
国内債券	0.30	0.30	0.28	0.27	1.14
短期資産	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

(注1) 収益率は、資産管理手数料控除後のものです。また、各四半期の収益率は期間率です。

(注2) 国内債券には、財投預託金・共済独自資産を含みます。

○ 実現収益額の四半期推移

(億円)



(2) 目標運用利回りとの比較

退職等年金給付積立金の令和3年度の運用利回り1.13%は、目標運用利回りとする予定利率0.20%（基準利率0.00%）を上回っています。

また、平成27年10月以降の平均運用利回り2.15%は、予定利率0.35%（基準利率0.14%）を上回っています。

	令和3年度	平成27年度～令和3年度 (6.5年平均)
運用利回り [実現収益率]	1.13%	2.15%
予定利率 (基準利率)	0.20% (0.00%)	0.35% (0.14%)

(注1) 予定利率は、財政再計算時に設定した利率です。

基準利率は、給付の額を計算するための利率（毎年10月に見直しを実施）です。

(注2) 基準利率は、令和2年10月～令和3年9月、令和3年10月～令和4年9月はともに0.00%のため、令和3年度は0.00%（ $(0.00\% + 0.00\%) / 2$ ）としています。

(注3) 平均は、平成27年度下半期からの実現収益率、予定利率、基準利率それぞれの幾何平均です。

(注4) 目標運用利回りは予定利率（ただし毎年度の基準利率が予定利率を上回る場合は基準利率）です。

【經過的長期給付積立金】

1. 運用資産額・資産構成割合の状況

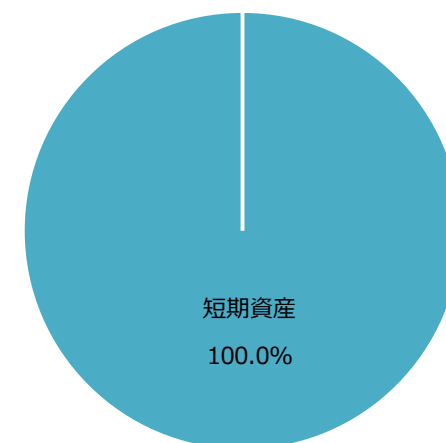
(1) 令和3年度末における運用資産額・資産構成割合

	令和2年度	令和3年度				
	年度末	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	年度末	
	簿価（億円）	簿価（億円）	簿価（億円）	簿価（億円）	簿価（億円）	構成割合
国内債券	1,924	1,673	1,385	555	0	0.0%
短期資産	593	336	388	908	1,193	100.0%
合計	2,517	2,009	1,773	1,462	1,193	100.0%

(注1) 国内債券には、財投預託金・共済独自資産を含みます。

(注2) 基本ポートフォリオは、国内債券100%（短期資産を含む。）です。

○ 令和3年度末の資産構成割合



(2) 被用者年金制度の一元化等を図るための厚生年金保険法等の一部を改正する法律の施行及び国家公務員の退職給付の給付水準の見直し等のための国家公務員退職手当法等の一部を改正する法律の一部の施行に伴う国家公務員共済組合法による長期給付等に関する経過措置に関する省令第5条6号及び第7号に掲げる事項

- ① 運用手法別の運用の状況（連合会が国家公務員共済組合法施行令第9条の3第1項第3号本文、同号ハ及び同項第4号に規定する方法で運用する場合にあっては、当該運用に関する契約の相手方の選定及び管理の状況等を含む。）（第6号）

外部の運用機関への運用の委託及び組合員を被保険者とする生命保険の保険料の払込みは行っていません。

- ② 連合会における株式に係る議決権の行使に関する状況等（第7号）

経過的長期給付積立金においては株式による運用は行っていません。

2. 収益の状況

(1) 実現収益額・実現収益率

(単位：億円)

	令和3年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度
実現収益額	9	1	193	0	204
国内債券	9	1	193	0	204
短期資産	0	0	0	0	0

(注1) 収益額は、資産管理手数料控除後のものです。

(注2) 国内債券には、財投預託金・共済独自資産を含みます。

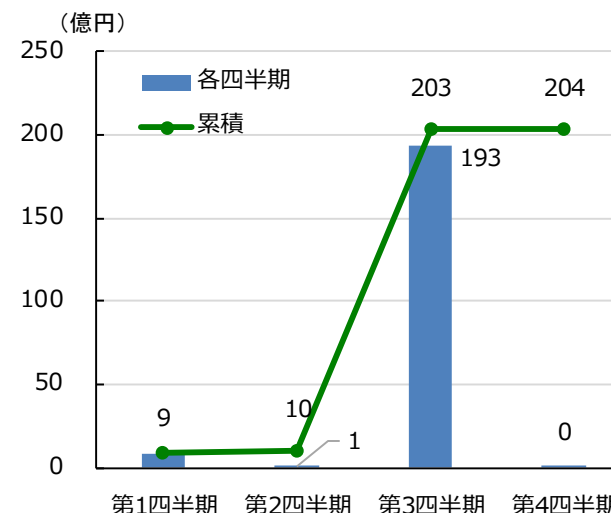
(単位：%)

	令和3年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度
実現収益率	0.40	0.06	12.25	0.00	11.94
国内債券	0.48	0.08	20.99	0.02	17.85
短期資産	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

(注1) 収益率は、資産管理手数料控除後のものです。また、各四半期の収益率は期間率です。

(注2) 国内債券には、財投預託金・共済独自資産を含みます。

○ 実現収益額の四半期推移

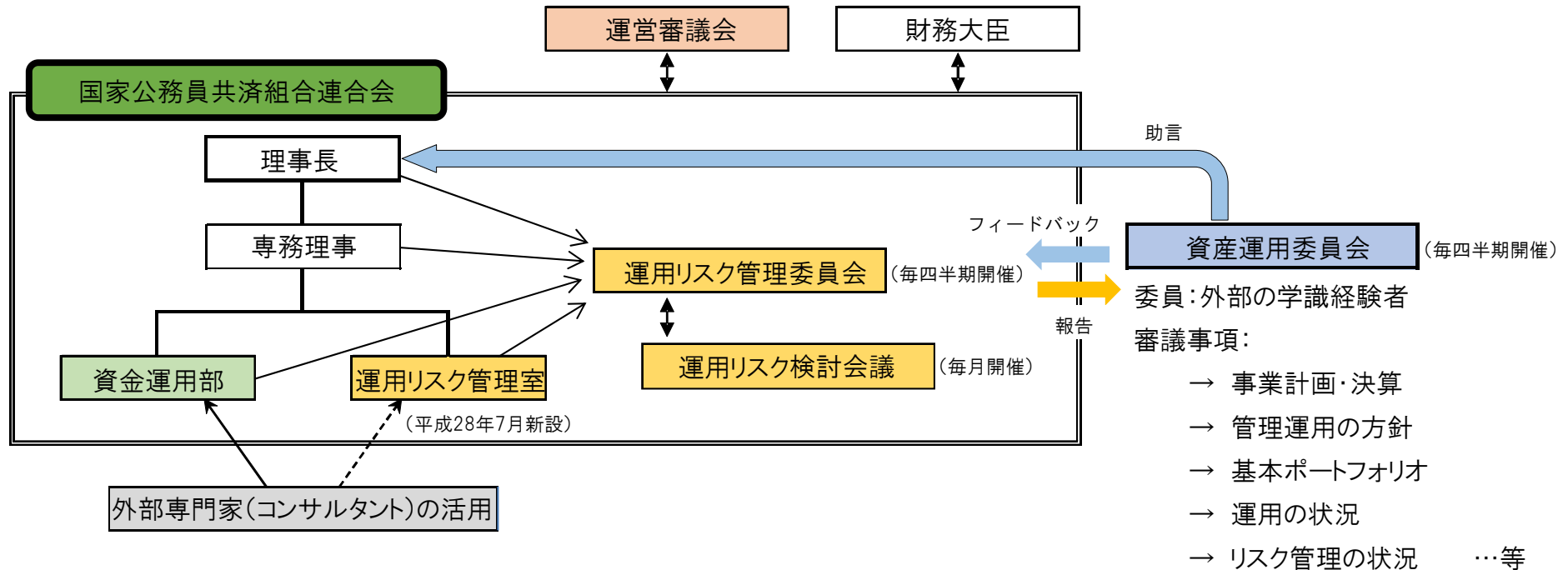


(2) 運用利回りによる評価について

経過的長期給付積立金は新たな保険料収入がない閉鎖型年金で、年金給付のための財源として毎年度取崩しを行っていることから令和4年度中に残高がゼロになると見込まれています。このため、運用の段階から給付のためのキャッシュマネジメントの段階へ機能が変化していることから、令和2年4月1日変更の「管理運用方針」において運用利回りによる評価を行わないこととしました。

【資産運用に係るリスク管理について】

1. 資産運用に係るリスク管理について



[1] 管理運用の方針に基づくリスク管理

- 運用リスク管理方針と要領の制定

[2] リスク管理を担う体制の強化

- 資産運用委員会の増強(H27.4)
 - ・ 開催頻度: 毎半期から毎四半期へ
 - ・ 委員数: R3.6 7名から8名へ
- 運用リスク管理委員会の設置(H27.4)
- 運用リスク管理室の設置(H28.7)
- 運用リスク検討会議の設置(H28.10)

[3] リスク管理の基本的な考え方

- 基本ポートフォリオの策定前提の検証
- 基本ポートフォリオからの乖離の管理
- ベンチマークからの乖離の管理

3つの視点から複線的な管理を行う

[4] 管理対象の運用リスク

- ① 市場リスク(価格変動リスク)
- ② 流動性リスク(売買リスク)
- ③ 信用リスク(債務不履行リスク)
- ④ その他(カントリーリスク等)

[5] 定量・定性両面でのリスク管理

- ✓ リスク管理システムの導入
- ✓ 統計的手法の利用(VaRなど)
- ✓ ヒストリカル・ストレステストの適用
- ✓ 市場の状況の不断の綿密な分析

2. 運用リスク管理の状況

○各積立金の運用リスクの状況（令和3年度決算）

運用リスク管理要領			厚生年金保険給付 積立金		退職等年金給付 積立金		経過の長期給付 積立金	
リスクの種類	管理の視点	リスク管理項目	R2年度 (決算)	R3年度 (決算)	R2年度 (決算)	R3年度 (決算)	R2年度 (決算)	R3年度 (決算)
市 場 リ ス ク	基本ポートフォリオの妥当性の検証	期待リターン、推定リスク、相関係数の検証	○	○	-	-	-	-
	基本ポートフォリオからの乖離の管理	基本ポートフォリオとの乖離のモニタリング	○	○	○	○	○	○
		パフォーマンス分析	○	○	○	○	○	○
	政策ベンチマークからの乖離の管理	政策ベンチマークとの乖離のモニタリング	○	○	-	-	-	-
	下方リスクの確認他	ポートフォリオの下方リスクのモニタリング他	○	○	-	-	-	-
流動性 リスク	-	資金繰りリスクのモニタリング	○	○	○	○	○	○
		市場流動性リスクのモニタリング	○	○	-	-	-	-
信 用 リ ス ク	-	預金対象先、資産管理機関のモニタリング	○	○	○	○	○	○
その他のリスク	-	その他のリスクのモニタリング	○	○	○	○	○	○

（凡例） ○：適切ないし許容範囲内 △：今後に留意を要する -：該当なし ×：対応検討